



(写真) Bancaynegocios “カベジヨ内務司法相 米国人・スペイン人ら拘束、クーデター計画関与を主張”

2024年9月13日(金曜)

政治

- 「[マドゥロ大統領 制裁を受けた軍人に勲章授与](#)」
- 「[MCM氏 イタリアシンクタンクの自由賞受賞](#)」
- 「[ProCiudadanos レオセニス・ガルシア党首逮捕](#)」

経済

- 「[PDVSA 役員・石油省次官・傘下企業社長が交代](#)
～オブレゴン新総裁・ロドリゲス石油相色に～」
- 「[ロドリゲス石油相 Repsol 役員と協議](#)」
- 「[マドゥロ政権 カカオ豆増産のため研究強化](#)」

社会

- 「[ベネズエラ人の若者の自殺が増加](#)」

24年9月14-15日(土・日)

政治

- 「[米国人3名、スペイン人2名含む14名逮捕](#)
～野党と共謀し、テロ攻撃を計画?～」
- 「[米国 マドゥロ政権倒壊計画の存在を否定](#)」
- 「[仏政府 ベネズエラへの渡航自粛を要請](#)」
- 「[エクアドル領事館 ベネズエラでの活動停止](#)
～領事業務パナマ、コロンビアの領事館代行～」
- 「[西人 MCM氏の服を着用し、入国試み送還](#)」

経済

- 「[米国の個人制裁を評価する専門家の見解](#)」
- 「[Conindustria 製造業の工場稼働率は40%](#)」

2024年9月13日（金曜）

政治

「マドゥロ大統領 制裁を受けた軍人に勲章授与」

米国政府はマドゥロ政権関係者16名に個人制裁を科した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1115](#)」）。

9月13日 マドゥロ大統領は、この制裁を受けて、
Domingo Hernández Lárez CoeFanb 司令官
Elio Estrada Paredes 国家防衛隊司令官
Johan Hernández Larez 地域防衛隊司令官
Asdrúbal José Brito Hernández Dgcim 調査部長
の4名に対して勲章を授与した。

マドゥロ大統領は、米国による攻撃を批判。
制裁を受けた軍人4名について「勇敢」「大統領選後に起きたファシスタによる野蛮な攻撃に対抗した主人公」と評価。

「米帝はベネズエラの軍人を脅すことで我が国が屈すると考えているが、彼らの制裁はベネズエラを守ろうとする愛国心の勲章であることを理解していない」とコメントした。



（写真）大統領府

“制裁を受けた軍人4名に勲章を渡すマドゥロ大統領”

「MCM氏 イタリアシンクタンクの自由賞受賞」

イタリアのリベラル思想を推進するシンクタンク「ブルーノ・レオニ研究所（Istituto Bruno Leoni）」は、マリア・コリナ・マチャド氏（以下MCM）に対して「2024年自由賞」を授与した。

「ブルーノ・レオニ研究所」は、MCM氏について「自由の大義のために、長年にわたり信じられないほどの勇氣、並外れた明晰さ、そして無尽蔵の情熱をもって尽力してきた」

「ベネズエラの反政府派は非常に困難な条件下で、絶えず自由と人権のために戦っており、賞を受賞するに値する」と発表した。

同授賞式は11月11日にミラノで行われるが、MCM氏は国外に出ることを禁止されており、オンラインでの授賞式出席になることだろう。

「ProCiudadanos レオセニス・ガルシア党首逮捕」

9月13日 独立系野党「ProCiudadanos」のレオセニス・ガルシア党首が、チャカオ市 La Castellana 地区で公安（SEBIN）に逮捕された。

ガルシア党首の妹によると、罪状は「テロリスト容疑」だという。

しばらくガルシア党首の所在が確認できない状態が続いていたが、9月15日にミランダ州の刑務所「El Rodeo」の第1収容所に拘留されていることが判明している。

なお、ガルシア党首の拘束は初めてではない。

ガルシア党首は元々、反政府系の政治雑誌「6to Poder」の創設者で、「6to Poder」は2015年にマドゥロ政権に接収され、その際に「マネーロンダリング」の罪で逮捕されていた。2016年に自宅軟禁になり、2017年に釈放された。

しかし、2019年に再び逮捕され同年に解放されており、今回で3度目になる。

経 済

「PDVSA 役員・石油省次官・傘下企業社長が交代
～オブレゴン総裁・ロドリゲス石油相色に～」

官報にて PDVSA の役員・石油省次官・石油省傘下企業社長らの交代が発表された。

8月27日にマドゥロ大統領は閣僚の交代を発表しており、石油相はデルシー・ロドリゲス副大統領が兼務。PDVSA はエクトル・オブレゴン氏が総裁に就任した。

ロドリゲス石油相、オブレゴン PDVSA 総裁は自身の仲間を重要ポストに登用したと思われる。

PDVSA の副総裁は Marco Antonio Magallanes Grillet 氏。

Eduardo Lorenzo Pinto Salazar 氏：採掘・生産担当役員。

Gustavo Adolfo Boadas Dias 氏：精製担当役員。

Jannier Raúl Viloria Quintero 氏：ガス担当役員。

Ricardo Javier Gómez Rincón 氏：国際販売担当役員。

Juan Carlos Dias Socorro 氏：国内販売担当役員。

Jovanny Jose Martinez Navarro 氏：計画・技術担当役員。

Christiam Moises Hernandez Verdecanna 氏：金融担当役員。

Ronny Rafael Romero Rodriguez 氏：国際案件担当役員。となった。

Nombres y Apellidos	Cédula de Identidad N°	Cargo
HÉCTOR ANDRÉS OBREGÓN PÉREZ	V- 17.123.100	Presidente de la Junta Directiva y Presidente de Petróleos de Venezuela, S.A.
MARCO ANTONIO MAGALLANES GRILLET	V-16.369.775	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente Ejecutivo de Petróleos de Venezuela, S.A.
EDUARDO LORENZO PINTO SALAZAR	V-12.437.022	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Exploración y Producción de Petróleos de Venezuela, S.A.
GUSTAVO ADOLFO BOADAS DÍAZ	V- 10.299.508	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Refinación de Petróleos de Venezuela, S.A.
JANNIER RAÚL VILORIA QUINTERO	V-16.365.788	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Gas de Petróleos de Venezuela, S.A.
RICARDO JAVIER GÓMEZ RINCÓN	V-18.441.423	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Comercio y Suministro Internacional de Petróleos de Venezuela, S.A.
JUAN CARLOS DÍAZ SOCORRO	V- 13.004.837	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Comercio y Suministro Nacional de Petróleos de Venezuela, S.A.
JOVANNY JOSÉ MARTÍNEZ NAVARRO	V-11.713.866	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Planificación e Ingeniería de Petróleos de Venezuela, S.A.
CHRISTIAM MOISES HERNÁNDEZ VERDECANNA	V- 20.085.853	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Finanzas de Petróleos de Venezuela, S.A.
RONNY RAFAEL ROMERO RODRÍGUEZ	V- 12.914.431	Miembro Principal de la Junta Directiva y Vicepresidente de Asuntos Internacionales de Petróleos de Venezuela, S.A.

(写真) 特別官報 6836、大統領令 4994 号より抜粋

また、石油省についても閣僚および傘下企業の社長交代が発表された。新たな次官・社長は以下の通り。

Luis Miguel González Núñez 氏：ガス担当次官。

Paula Kristina Henao Vera 氏：炭化水素担当次官。

Eduardo Lorenzo Pinto Salazar 氏：CVP 社長。

Mauricio Cervando Herrera Torres 氏：Pequiven 社長。

Heifred Jhoselin Segovia Marrero 氏：Pequiven 副社長。

Jannier Raúl Viloria Quintero 氏：PDVSA Gas 社長。

Ambar Cristina Delgado Goita 氏：Bariven 社長。

Eduardo Adolfo Hurtado León 氏：PDVSA Industrial 社長。

Wilmar Castro Soteldo 氏：ベネズエラ炭化水素大学校長。

「ロドリゲス石油相 Repsol 役員と協議」

9月13日 デルシー・ロドリゲス石油相(兼副大統領)は、スペインのエネルギー会社「Repsol」の Luis Antonio García Sánchez 販売ダイレクターと面談した。

VTV の報道によると、面談の目的は「エネルギー協力を深化させるため」だという。

ロドリゲス石油相は

「我が国は、Repsol のようにベネズエラの石油産業を信頼し、投資してくれる企業との同盟を深化させ、エネルギー協力計画を前進させ続ける」

「Repsol とベネズエラの協力は相乗効果を生む」

「ベネズエラ経済を安定させ、発展するために国際企業との関係を強化し、世界のエネルギー市場のリーダーとしてのベネズエラの地位を確立する」

とコメントした。

なお、この面談の2日前の9月11日、スペイン下院議会は、ゴンサレス候補をベネズエラの当選大統領と認識するようサンチェス政権に要請する決議を採択した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1115」](#)）。

この決議を受けて、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は「スペインとの外交・経済的な関係の断絶を検討する」と発言。

仮にスペインがゴンサレス候補をベネズエラの大統領と認識した場合、外交関係はもちろんベネズエラで活動するスペイン系企業にも悪影響を与えると示唆していた。

「マドゥロ政権 カカオ豆増産のため研究強化」

マドゥロ政権の Gabriela Jiménez 科学技術相は、2025年にベネズエラのカカオ豆年間生産量を60,000トンにする計画を立てており、この計画を実現するためにカカオ豆の調査研究を推進していると発表した。

具体的には「カカオ開発・革新全国調査センター」を新設し、バイオ技術を用いたカカオ生産の拡大を目指すという。

2022年 ベネズエラのカカオ豆の年間生産量は26,343トンだったという。

2023年以降の年間生産量は不明だが、2024年はカカオ産地スクレ州で「カカオてんぐ巣病」が拡大しており、生産量が40%ほど減少すると報じられており、2025年に60,000トンというのは野心的な目標と思われる（「ベネズエラ・トゥデイ No.1108」）。

社 会

「ベネズエラ人の若者の自殺が増加」

児童人権擁護団体「Cecodap」の Abel Sarabia 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。ベネズエラで若者の自殺が増加していると警鐘を鳴らした。

公式な統計はないものの、若い女性の自殺が多いようで、男性の自殺の3倍ほどだという。また、政敵マイノリティ LGBT に該当する若者は、更に自殺のリスクが高いと指摘した。

ベネズエラの固有の事象としては、親が外国に出稼ぎに出ている子供が多く、精神の成長過程に不安が生じているという。

2024年9月14日～15日（土曜・日曜）

政治

**「米国人3名、スペイン人2名含む14名逮捕
～野党と共謀し、テロ攻撃を計画?～」**

9月14日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、米国製の銃器400丁を押収したと発表。

同時に、ベネズエラに暴動を引き起こし、国内を不安定化させようとしたとして、14名を拘束したと発表。この14名のうち6名は外国人で、米国人3名、スペイン人2名、チェコ人1名だったと説明した。

拘束したスペイン人は José María Basua 氏、Andrés Martínez Adasme 氏。両名ともにアンソアテギ州 Puerto Ayacucho で逮捕したという。

この2名の携帯電話の履歴には「Vente Venezuela」の党員 María Teresa Clavijo 氏の名前があったという。また、「両名はどのように爆発物を調達するか確認するような連絡を取り合っていた」と指摘。

「両名は事情聴取に応じており、彼らが犯罪に加担していたことは明白」とコメントした。

カベジヨ内務司法相によると、両名はスペインのインテリジェンスセンターを通じてスペイン政府から委託を受けた傭兵で活動的に政権崩壊計画に関与していたという。

なお、スペイン政府は両名について「国家インテリジェンスセンター（CNI）」の職員ではないと反論しているが、カベジヨ内務司法相は「両名は“インテリジェンスセンターを通じてスペイン政府から委託を受けた傭兵”であり、CNIの職員とは言っていない」と反論している。

カベジヨ内務司法相は、「押収した400丁の銃器は野党が使用するために調達したものだ」と指摘。

米国のFBI、CIA、スペインのCNIが関与している可能性がある」と説明。

彼らはマドゥロ政権の仕業に見せかけるため、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館（Vente Venezuelaの党員6名が保護されている）に爆弾を投げる計画をしていたと主張。

本件は情報が錯そうしており、まとまっていないため次回の「ウィークリーレポート」にてまとめて紹介したい。



（写真）カベジヨ内務司法相 インスタグラム

「米国 マドゥロ政権倒壊計画の存在を否定」

9月14日 米国政府は、米国軍人1名がベネズエラで拘束されたと発表。ただし、前述のカベジヨ内務司法相の「米国政府がマドゥロ政権の倒壊計画に加担している」との訴えを否定した。

米国政府報道官はEFE通信に対して「我々が確認できたことは1名の米国軍人が拘束されたこと、その他2名の米国人についてはまだ確認できていない」と説明したという。

また、マドゥロ政権倒壊計画に加担していたとの指摘について「完全に虚偽である」と回答。「米国は、ベネズエラの政治危機について、引き続き民主的な解決を支持している」とコメントしたという。

「仏政府 ベネズエラへの渡航自粛を要請」

9月15日 フランス政府は自国民に対して、7月28日以降、ベネズエラの政治的な緊張が高まっているとして「重大な理由がない限り、ベネズエラへ旅行をしないことを勧める」と推奨した。

また、既にベネズエラ国内にいる自国民に対して、政治危機に関連する抗議運動からできる限り遠ざかるよう指示。加えて、公共の場でベネズエラの政治に関する発言は避けるよう要請。

同時にベネズエラの政治情勢および治安情勢について、最新の情報を得よう推奨した。

前述の通り、米国人、スペイン人、チェコ人が拘束されたが、どうやら彼らがフランス人と連絡をしていたようで、フランス人もマドゥロ政権の取り締まり対象として注視されていると思われる。

「エクアドル領事館 ベネズエラでの活動停止 ～領事業務パナマ、コロンビアの領事館代行～」

9月14日 エクアドル外務省は、同日（9月14日）をもって在ベネズエラ・エクアドル領事館を閉鎖すると発表した。

今後エクアドル領事館の機能（パスポート発行・更新・アポストイーユ認証、その他公的手続き）は、在コロンビア・エクアドル領事館および在パナマ・エクアドル領事館が引き受けるという。

ただし、諸手続きはオンラインで可能なようで、領事手続きをするためにボゴタ、パナマシティに足を運ぶ必要はないという。

2024年4月16日 マドゥロ政権は、在エクアドル・ベネズエラ領事館を閉鎖すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1051](#)」）。同決定は、エクアドルのノボア政権が在エクアドル・メキシコ大使館に警察を送り込み、同大使館が保護していたホルヘ・グラス元副大統領を拘束した一件に対する対応。

エクアドル外務省は、閉鎖の理由について明確には説明していないが、同等待遇の原則によりエクアドルも在ベネズエラの領事館を閉鎖したと思われる。

「西人 MCM 氏の服を着用し、入国試み送還」

スペインメディア「El Español」は、スペイン人 Carlos Albert 氏がベネズエラ入国時にマイケティア空港で入国を拒否され、スペインに送還されたと報じた。

Albert 氏曰く、送還された理由は入国時に着ていた服装だという。Albert 氏は下写真の「Maria Corina」と書かれた服を着て入国を試みたが、空港で止められ、数時間待機した後で送還が命じられたという。



（写真） El Español

なお、Albert氏がベネズエラに来た理由は観光で、知人に会うためにベネズエラを訪れたという。

Albert氏は「自身が着用している服が理由で当局の機嫌が悪くなることは最初から理解してたが、送還までされるとは思わなかった」「極めて検閲が厳しい」「これがベネズエラだ」とコメントしたという。

日本もマドゥロ政権に取っては友好国とは言えない状況である。テロと日本を関連付けるような情報は存在していないが、入国及びベネズエラ滞在中は服装、公共の場での発言など細心の注意を払う必要があるだろう。

経 済

「米国の個人制裁を評価する専門家の見解」

米国シンクタンク「Wilson Center」の Benjamin Gedan ラテンアメリカ調査部長は、「la Voz de América」に対して、米国政府によるマドゥロ政権関係者16名への制裁に関する見解を表明。

これまでの経済制裁について「期待したような結果を引き出せなかった」「移民危機を悪化させることになった」と指摘。

一方、今回の個人制裁について

「今回の措置でマドゥロ政権の振る舞いを変えることは出来ないだろう」「しかし、被害者に対して一定の正義を求める姿勢を示すことが出来た」と言及した。

また、「米国に住む制裁対象の家族は今回の措置で甚大な影響を受けることになる」「勲章と考える人がいるかもしれないが、死刑宣告のような状況になる人もいるだろう」との見解を示した。

また、アルゼンチン在住の政治評論家 Walter Molina Galdi氏は、今回の個人制裁について「ベネズエラ国民にとっては極めてポジティブであり、マドゥロ政権の協力者にとっては極めてネガティブなものだった」と評価。「ルラによる調整のステージは終了し、懲罰のステージに入った」とコメントした。

他、政治評論家の María Alexandra Semprún氏は

「今回の米国の制裁により世界中がベネズエラの問題を見ている」「マドゥロ政権による契約および合意は国際的に無効と認識される」との見解を示した。

「Conindustria 製造業の工場稼働率は40%」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、「2024年のベネズエラの経済成長率について、多くの国内外の調査機関が前年比4～6%のプラス成長と予見しているが、セクターによって状況は大きく異なる」と指摘。

Luigi Pisella 代表によると、現在のベネズエラの製造業の工場稼働率は40%で、2024年第1四半期の38%から若干改善したという。

Pisella 代表は「政治問題は経済に影響する」と指摘。

「制裁緩和の影響により、製造業についても前年比プラス成長を予見している」と指摘。

「我々の使命は国内に商品を充足させることだ」

「我々は与えられた環境で最善の努力をすることしかできない」「政治問題のつけは最終的に国民が払うことになっている」

との見解を示した。

以上